

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月22日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	和興エンジニアリング株式会社
【英訳名】	WAKO ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 久司
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島四丁目1番23号
【電話番号】	03(6404)2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 月尾 修
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島四丁目1番23号
【電話番号】	03(6404)2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 月尾 修
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び連結子会社において、完成工事原価を繰延べして計上する方法等により、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。当該不適切な処理内容について社内調査を実施した結果、本報告の対象となる連結累計期間の連結業績へは約105百万円の影響があることが認められました。

これにより当社が平成23年8月4日に提出いたしました第67期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、当該四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当該四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
完成工事高(千円)	6,127,080	5,635,574	29,307,750
経常利益又は経常損失() (千円)	<u>83,457</u>	<u>248,240</u>	<u>128,175</u>
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	<u>97,337</u>	<u>199,669</u>	<u>61,410</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>74,306</u>	<u>195,434</u>	<u>43,689</u>
純資産額(千円)	<u>7,693,898</u>	<u>7,372,096</u>	<u>7,663,063</u>
総資産額(千円)	<u>13,473,704</u>	<u>13,148,138</u>	<u>16,005,987</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	<u>6.13</u>	<u>12.57</u>	<u>3.87</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>57.1</u>	<u>56.1</u>	<u>47.9</u>

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

4 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
完成工事高(千円)	6,127,080	5,635,574	29,307,750
経常損失() (千円)	<u>174,108</u>	<u>346,874</u>	<u>279,556</u>
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	<u>32,744</u>	<u>304,672</u>	<u>249,719</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>9,714</u>	<u>300,437</u>	<u>267,439</u>
純資産額(千円)	<u>7,629,306</u>	<u>6,955,963</u>	<u>7,351,934</u>
総資産額(千円)	<u>13,409,112</u>	<u>12,732,005</u>	<u>15,703,342</u>
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	<u>2.06</u>	<u>19.18</u>	<u>15.72</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>56.9</u>	<u>54.6</u>	<u>46.8</u>

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動等が各種の政策効果などを背景に徐々に回復し持ち直しの兆しが見られるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っているなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業領域であります情報通信分野においては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、光アクセス網やNGNの整備、次世代移動通信方式の導入等が進んでいると同時に、SaaS・クラウドコンピューティング等のネットを活用した新たなサービスの展開により、ICTを利活用した市場の大きな成長が期待されている一方、投資の抑制基調が依然として続くと共に、多様化する市場ニーズへの新たなサービス提供を巡る通信事業者間の熾烈な競争が展開され、受注環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下で、当社グループは業績の向上を目指し、営業活動の強化による受注拡大に努めるとともに、施工面を中心としたコストの適正化及び業務の効率化による生産性の向上をこれまで以上に推し進めてまいりましたが、一般民需部門の受注活動の不振や東日本大震災の影響による工事の延伸などにより売上高が低調であったことに加え、コスト適正化等の各種施策による効果が想定以下に留ったことなどから、利益の確保には至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は6,622百万円（前年同四半期比16.7%減）、完成工事高は5,635百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業損失は261百万円（前年同四半期営業損失98百万円）、経常損失は248百万円（前年同四半期経常損失83百万円）、四半期純損失は199百万円（前年同四半期純利益97百万円）となりました。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動等が各種の政策効果などを背景に徐々に回復し持ち直しの兆しが見られるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っているなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業領域であります情報通信分野においては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、光アクセス網やNGNの整備、次世代移動通信方式の導入等が進んでいると同時に、SaaS・クラウドコンピューティング等のネットを活用した新たなサービスの展開により、ICTを利活用した市場の大きな成長が期待されている一方、投資の抑制基調が依然として続くと共に、多様化する市場ニーズへの新たなサービス提供を巡る通信事業者間の熾烈な競争が展開され、受注環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下で、当社グループは業績の向上を目指し、営業活動の強化による受注拡大に努めるとともに、施工面を中心としたコストの適正化及び業務の効率化による生産性の向上をこれまで以上に推し進めてまいりましたが、一般民需部門の受注活動の不振や東日本大震災の影響による工事の延伸などにより売上高が低調であったことに加え、コスト適正化等の各種施策による効果が想定以下に留ったことなどから、利益の確保には至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は6,622百万円（前年同四半期比16.7%減）、完成工事高は5,635百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業損失は360百万円（前年同四半期営業損失189百万円）、経常損失は346百万円（前年同四半期経常損失174百万円）、四半期純損失は304百万円（前年同四半期純利益32百万円）となりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	452,752	610,201
受取手形・完成工事未収入金	8,335,041	4,350,849
未成工事支出金	<u>1,807,780</u>	<u>2,699,048</u>
材料貯蔵品	141,927	140,640
繰延税金資産	<u>306,883</u>	<u>338,780</u>
その他	231,849	304,283
貸倒引当金	4,711	726
流動資産合計	<u>11,271,523</u>	<u>8,443,076</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,326,270	1,300,825
機械・運搬具(純額)	42,662	40,703
土地	1,844,049	1,844,049
その他(純額)	103,091	95,852
有形固定資産合計	<u>3,316,073</u>	<u>3,281,431</u>
無形固定資産		
その他	162,573	144,742
無形固定資産合計	<u>162,573</u>	<u>144,742</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	326,500	330,722
繰延税金資産	886,277	906,796
その他	56,598	54,874
貸倒引当金	13,559	13,506
投資その他の資産合計	<u>1,255,817</u>	<u>1,278,887</u>
固定資産合計	<u>4,734,464</u>	<u>4,705,061</u>
資産合計	<u>16,005,987</u>	<u>13,148,138</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,882,970	2,081,044
短期借入金	2,237,742	449,887
未払金	420,588	52,305
未払法人税等	34,962	10,701
未成工事受入金	42,512	236,307
賞与引当金	131,859	264,335
完成工事補償引当金	16,440	16,222
受注損失引当金	32,018	48,932
その他	276,401	290,680
流動負債合計	6,075,495	3,450,417
固定負債		
退職給付引当金	2,108,256	2,161,052
役員退職慰労引当金	138,493	145,977
その他	20,678	18,594
固定負債合計	2,267,428	2,325,624
負債合計	8,342,924	5,776,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	909,750	909,750
資本剰余金	306,531	306,531
利益剰余金	6,625,401	6,330,406
自己株式	159,786	159,994
株主資本合計	7,681,896	7,386,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,833	14,597
その他の包括利益累計額合計	18,833	14,597
純資産合計	7,663,063	7,372,096
負債純資産合計	16,005,987	13,148,138

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	452,752	610,201
受取手形・完成工事未収入金	8,335,041	4,350,849
未成工事支出金	<u>1,408,532</u>	<u>2,192,683</u>
材料貯蔵品	141,927	140,640
繰延税金資産	<u>403,486</u>	<u>429,012</u>
その他	231,849	304,283
貸倒引当金	4,711	726
流動資産合計	<u>10,968,877</u>	<u>8,026,944</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,326,270	1,300,825
機械・運搬具(純額)	42,662	40,703
土地	1,844,049	1,844,049
その他(純額)	103,091	95,852
有形固定資産合計	<u>3,316,073</u>	<u>3,281,431</u>
無形固定資産		
その他	162,573	144,742
無形固定資産合計	<u>162,573</u>	<u>144,742</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	326,500	330,722
繰延税金資産	886,277	906,796
その他	56,598	54,874
貸倒引当金	13,559	13,506
投資その他の資産合計	<u>1,255,817</u>	<u>1,278,887</u>
固定資産合計	<u>4,734,464</u>	<u>4,705,061</u>
資産合計	<u>15,703,342</u>	<u>12,732,005</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,891,454	2,081,044
短期借入金	2,237,742	449,887
未払金	420,588	52,305
未払法人税等	34,962	10,701
未成工事受入金	42,512	236,307
賞与引当金	131,859	264,335
完成工事補償引当金	16,440	16,222
受注損失引当金	32,018	48,932
その他	276,401	290,680
流動負債合計	<u>6,083,979</u>	<u>3,450,417</u>
固定負債		
退職給付引当金	2,108,256	2,161,052
役員退職慰労引当金	138,493	145,977
その他	20,678	18,594
固定負債合計	<u>2,267,428</u>	<u>2,325,624</u>
負債合計	<u>8,351,408</u>	<u>5,776,042</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	909,750	909,750
資本剰余金	306,531	306,531
利益剰余金	6,314,272	5,914,274
自己株式	159,786	159,994
株主資本合計	<u>7,370,767</u>	<u>6,970,561</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,833	14,597
その他の包括利益累計額合計	<u>18,833</u>	<u>14,597</u>
純資産合計	<u>7,351,934</u>	<u>6,955,963</u>
負債純資産合計	<u>15,703,342</u>	<u>12,732,005</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	6,127,080	5,635,574
完成工事原価	<u>5,788,132</u>	<u>5,437,980</u>
完成工事総利益	<u>338,947</u>	<u>197,594</u>
販売費及び一般管理費	437,544	459,364
営業損失()	<u>98,596</u>	<u>261,770</u>
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	7,892	7,820
受取手数料	929	1,175
貸倒引当金戻入額	-	4,038
その他	8,092	1,493
営業外収益合計	<u>16,947</u>	<u>14,551</u>
営業外費用		
支払利息	1,739	1,005
その他	68	15
営業外費用合計	<u>1,808</u>	<u>1,021</u>
経常損失()	<u>83,457</u>	<u>248,240</u>
特別利益		
有形固定資産売却益	263,039	-
退職給付制度改定益	80,881	-
貸倒引当金戻入額	1,223	-
特別利益合計	<u>345,143</u>	<u>-</u>
特別損失		
有形固定資産除却損	16,954	-
減損損失	32,309	-
特別損失合計	<u>49,263</u>	<u>-</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	<u>212,422</u>	<u>248,240</u>
法人税、住民税及び事業税	6,423	3,831
法人税等調整額	<u>108,662</u>	<u>52,402</u>
法人税等合計	<u>115,085</u>	<u>48,571</u>
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	<u>97,337</u>	<u>199,669</u>
四半期純利益又は四半期純損失()	<u>97,337</u>	<u>199,669</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	6,127,080	5,635,574
完成工事原価	<u>5,878,783</u>	<u>5,536,613</u>
完成工事総利益	<u>248,296</u>	<u>98,960</u>
販売費及び一般管理費	437,544	459,364
営業損失()	<u>189,247</u>	<u>360,404</u>
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	7,892	7,820
受取手数料	929	1,175
貸倒引当金戻入額	-	4,038
その他	8,092	1,493
営業外収益合計	<u>16,947</u>	<u>14,551</u>
営業外費用		
支払利息	1,739	1,005
その他	68	15
営業外費用合計	<u>1,808</u>	<u>1,021</u>
経常損失()	<u>174,108</u>	<u>346,874</u>
特別利益		
有形固定資産売却益	263,039	-
退職給付制度改定益	80,881	-
貸倒引当金戻入額	1,223	-
特別利益合計	<u>345,143</u>	<u>-</u>
特別損失		
有形固定資産除却損	16,954	-
減損損失	32,309	-
特別損失合計	<u>49,263</u>	<u>-</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	<u>121,771</u>	<u>346,874</u>
法人税、住民税及び事業税	6,423	3,831
法人税等調整額	<u>82,603</u>	<u>46,032</u>
法人税等合計	<u>89,026</u>	<u>42,201</u>
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	<u>32,744</u>	<u>304,672</u>
四半期純利益又は四半期純損失()	<u>32,744</u>	<u>304,672</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	97,337	199,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,030	4,235
その他の包括利益合計	23,030	4,235
四半期包括利益	74,306	195,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,306	195,434
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	32,744	304,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,030	4,235
その他の包括利益合計	23,030	4,235
四半期包括利益	9,714	300,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,714	300,437
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円13銭	12円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	97,337	199,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	97,337	199,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,888	15,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円6銭	19円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	32,744	304,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	32,744	304,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,888	15,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月22日

和興エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和興エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、和興エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月4日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。